

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2017年12月14日まで（2013年2月18日設定）	
運用方針	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の不動産投資信託証券に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド 〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）

愛称：アスリート



第23期（決算日：2015年1月14日）
 第24期（決算日：2015年2月16日）
 第25期（決算日：2015年3月16日）
 第26期（決算日：2015年4月14日）
 第27期（決算日：2015年5月14日）
 第28期（決算日：2015年6月15日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）（愛称：アスリート）」は、去る6月15日に第28期の決算を行いましたので、法令に基づいて第23期～第28期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034

お客様専用フリーダイヤル (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	15
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 総 額	純 資 産 額
		税 分 配	込 配	金 騰 落 中 率		
(設定日)	円		円		%	百万円
2013年2月18日	10,000		—		—	10
1期(2013年3月14日)	10,517		0		98.7	10
2期(2013年4月15日)	11,381		0		98.5	11
3期(2013年5月14日)	12,164		0		100.9	12
4期(2013年6月14日)	10,477		0	△13.9	95.8	10
5期(2013年7月16日)	11,285		0	7.7	98.8	11
6期(2013年8月14日)	10,579		70	△5.6	92.4	390
7期(2013年9月17日)	10,468		70	△0.4	97.2	1,068
8期(2013年10月15日)	10,497		70	0.9	98.2	1,418
9期(2013年11月14日)	10,445		70	0.2	98.2	1,519
10期(2013年12月16日)	10,433		70	0.6	98.2	1,591
11期(2014年1月14日)	10,563		70	1.9	97.7	1,597
12期(2014年2月14日)	10,794		70	2.8	97.2	1,667
13期(2014年3月14日)	10,843		70	1.1	97.8	1,465
14期(2014年4月14日)	10,852		70	0.7	98.1	1,198
15期(2014年5月14日)	11,244		70	4.3	97.8	1,232
16期(2014年6月16日)	11,279		70	0.9	98.4	1,152
17期(2014年7月14日)	11,338		70	1.1	97.3	1,208
18期(2014年8月14日)	11,402		70	1.2	99.0	1,245
19期(2014年9月16日)	11,514		70	1.6	96.4	1,288
20期(2014年10月14日)	11,431		70	△0.1	97.1	1,499
21期(2014年11月14日)	12,895		70	13.4	95.0	1,685
22期(2014年12月15日)	13,249		70	3.3	94.1	2,360
23期(2015年1月14日)	13,809		70	4.8	97.8	2,522
24期(2015年2月16日)	13,748		70	0.1	97.7	2,605
25期(2015年3月16日)	13,608		70	△0.5	98.5	2,513
26期(2015年4月14日)	13,449		70	△0.7	97.9	2,278
27期(2015年5月14日)	12,881		70	△3.7	98.8	2,146
28期(2015年6月15日)	13,176		70	2.8	98.5	2,094

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第23期	(期 首) 2014年12月15日	円 13,249	% —	% 94.1	
	12月末	13,849	4.5	97.2	
	(期 末) 2015年1月14日	13,879	4.8	97.8	
第24期	(期 首) 2015年1月14日	13,809	—	97.8	
	1月末	14,325	3.7	96.1	
	(期 末) 2015年2月16日	13,818	0.1	97.7	
第25期	(期 首) 2015年2月16日	13,748	—	97.7	
	2月末	13,661	△0.6	97.9	
	(期 末) 2015年3月16日	13,678	△0.5	98.5	
第26期	(期 首) 2015年3月16日	13,608	—	98.5	
	3月末	13,822	1.6	97.8	
	(期 末) 2015年4月14日	13,519	△0.7	97.9	
第27期	(期 首) 2015年4月14日	13,449	—	97.9	
	4月末	13,181	△2.0	97.7	
	(期 末) 2015年5月14日	12,951	△3.7	98.8	
第28期	(期 首) 2015年5月14日	12,881	—	98.8	
	5月末	13,502	4.8	98.2	
	(期 末) 2015年6月15日	13,246	2.8	98.5	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

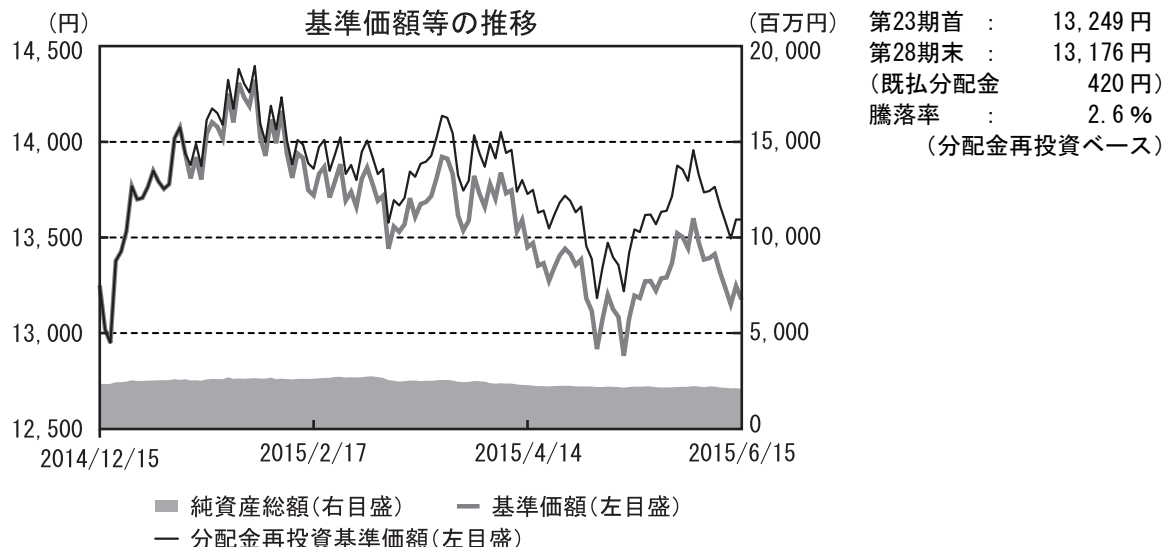
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第23期～第28期：2014/12/16～2015/6/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ2.6% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	為替市況で、ドルが対円で上昇したことがプラスに寄与しました。
下落要因	米国リート市況が下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境について

(第23期～第28期：2014/12/16～2015/6/15)

◎米国リート市況

- ・ 当作成期首から2015年1月下旬までは、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明文において利上げを慎重に進める姿勢が示されたことや米国長期金利の低下などが好感され上昇しました。
- ・ 1月下旬から当作成期末までは米国の経済指標が総じて好調ななか、早期利上げ観測が高まったことや米国の長期金利が上昇したことが嫌気され、米国リート市況は下落傾向で推移する展開となりました。当作成期を通じてみると、米国リート市況は小幅下落する展開となりました。

◎為替市況

- ・ 円・ドル為替市況は、当作成期首に比べ、4.1%の円安・ドル高となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

- ・ 当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れる運用を行いました。ドルが対円で上昇したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.5%の上昇となりました。

- ・ 配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定しました。リーートの組入比率については、作成期を通じて高位を維持し、普通リートと優先リーートの投資割合については、作成期を通じて70：30程度の割合で推移させました。
- ・ 組入銘柄数については、作成期中において銘柄入替を実施したものの、当作成期首、当作成期末ともに44銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・ 基準価額は、組入銘柄の価格下落がマイナスに影響しましたが、ドルが対円で上昇したことなどから3.5%の上昇となりました。パフォーマンスに寄与した銘柄、マイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

(上昇銘柄)

- ・ EXCEL TRUST INC (アメリカ)：食品店を中心とする住宅地隣接型物件などの小売用不動産を手掛ける。Blackstone Property Partners LPIによる買収のニュースが好感され投資口価格が上昇。

(下落銘柄)

- ・ LEXINGTON REALTY TRUST (アメリカ)：米国全土で大企業向けにネットリース形態の事務所や小売用不動産を手掛ける。長期金利の上昇が嫌気されたほか、業績予想が市場予想を下回ったことなどから投資口価格が下落。

(ご参考)

リートの特性別構成比

作成期首 (2014年12月15日)

	比率
普通リート	72.3%
優先リート	27.7%

(注) 比率はリート評価額に対する割合です。

(注) 優先リートとは、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いと破綻時の弁済が優先されるリートのことをいいます。

作成期末 (2015年6月15日)

	比率
普通リート	64.7%
優先リート	35.3%

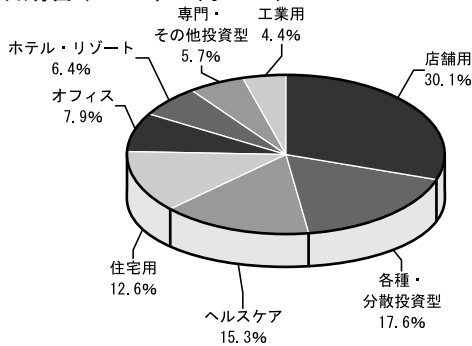
(注) 比率はリート評価額に対する割合です。

(注) 優先リートとは、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いと破綻時の弁済が優先されるリートのことをいいます。

(ご参考)

用途別構成比率

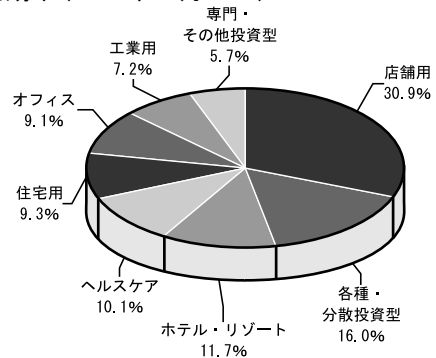
作成期首 (2014年12月15日)



(注) 比率はリート評価額に対する割合です。

(注) G I C S (世界産業分類基準) に基づいて弊社の分類で表示しています。

作成期末 (2015年6月15日)



(注) 比率はリート評価額に対する割合です。

(注) G I C S (世界産業分類基準) に基づいて弊社の分類で表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2014年12月16日～ 2015年1月14日	2015年1月15日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月14日	2015年4月15日～ 2015年5月14日	2015年5月15日～ 2015年6月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	70 0.504%	70 0.507%	70 0.512%	70 0.518%	70 0.540%	70 0.528%
当期の収益	70	16	21	70	9	42
当期の収益以外	—	53	48	—	60	27
翌期繰越分配対象額	5,078	5,028	4,982	5,003	4,943	4,916

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)>
運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざす運用を行います。

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国経済に関しては、2015年1-3月期のGDP（国内総生産）成長率（改定値）が前期比年率-0.7%と、速報値（同+0.2%）から下方修正されました。しかしながら、1-3月期の景気減速は厳冬や西海岸での港湾ストライキなどの影響による一時的なものと考えております。特に雇用統計が改善を見せている中、賃金の上昇、景況感の改善などを受けて4-6月期の経済指標については改善を見せるものと予想しています。利上げについては、9月が有力と考えていますが、市場では12月の可能性についても言及されています。現状の長期金利の水準は、歴史的に見れば依然、低金利が継続しており、不動産の需給が健全な状態を保っているとみられることなどから米国の不動産物件に対する需要は堅調を維持し、物件の占有率上昇や賃料の上昇などに繋がるものと思われれます。

◎今後の運用方針

- ・業種の分散にも考慮する一方で、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性に着目した運用を行います。また、普通リートに加えて一部、優先リートを組み入れることで配当収益を確保するとともに、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。質の高い不動産物件への需要はとりわけ強く経済も好調であることなどから、リース期間が短く好調な景気を受けて早期に賃料上昇の恩恵を受けやすいセクターに注目してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2014年12月16日～2015年6月15日）

項 目	第23期～第28期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 115	% 0.835	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 65 ）	（ 0.467 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価（再委託先の報酬を含みます。）
（ 販 売 会 社 ）	（ 44 ）	（ 0.324 ）	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.043 ）	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.054	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 7 ）	（ 0.054 ）	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	3	0.025	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.023 ）	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	125	0.915	
作成期中の平均基準価額は、13,723円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第23期～第28期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千口 310,961	千円 490,360	千口 527,681	千円 832,000

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年6月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)>

該当事項はございません。

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

区分	第23期～第28期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 499	百万円 29	% 5.8	百万円 871	百万円 90	% 10.3

平均保有割合 78.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月15日現在)

親投資信託残高

銘柄	第22期末	第28期末	
	口数	口数	評価額
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千口 1,558,384	千口 1,341,663	千円 2,091,922

○投資信託財産の構成

（2015年6月15日現在）

項 目	第28期末	
	評 価 額	比 率
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千円 2,091,922	% 98.5
コール・ローン等、その他	31,499	1.5
投資信託財産総額	2,123,421	100.0

(注) AMP 米国ハイインカムリートマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,686,501千円）の投資信託財産総額（2,708,941千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=123.50 円			
-------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末
	2015年1月14日現在	2015年2月16日現在	2015年3月16日現在	2015年4月14日現在	2015年5月14日現在	2015年6月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,591,357,226	2,636,928,794	2,551,950,903	2,328,042,488	2,161,986,497	2,123,421,049
コール・ローン等	92,619,025	44,220,813	51,725,674	33,063,803	21,216,193	15,098,680
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド(詳細)	2,498,738,054	2,592,707,910	2,500,225,143	2,261,628,637	2,140,770,273	2,091,922,345
未収入金	—	—	—	33,350,000	—	16,400,000
未収利息	147	71	86	48	31	24
(B) 負債	68,668,355	31,272,207	38,728,904	49,620,650	15,707,863	28,433,105
未払収益分配金	12,787,878	13,266,872	12,927,674	11,858,449	11,663,757	11,129,598
未払解約金	52,442,117	14,057,090	22,415,781	34,523,677	1,000,000	14,112,033
未払信託報酬	3,430,401	3,939,109	3,377,615	3,231,030	3,037,060	3,184,090
その他未払費用	7,959	9,136	7,834	7,494	7,046	7,384
(C) 純資産総額(A－B)	2,522,688,871	2,605,656,587	2,513,221,999	2,278,421,838	2,146,278,634	2,094,987,944
元本	1,826,839,803	1,895,267,517	1,846,810,597	1,694,064,144	1,666,251,047	1,589,942,705
次期繰越損益金	695,849,068	710,389,070	666,411,402	584,357,694	480,027,587	505,045,239
(D) 受益権総口数	1,826,839,803口	1,895,267,517口	1,846,810,597口	1,694,064,144口	1,666,251,047口	1,589,942,705口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,809円	13,748円	13,608円	13,449円	12,881円	13,176円

○損益の状況

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2014年12月16日～ 2015年1月14日	2015年1月15日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月14日	2015年4月15日～ 2015年5月14日	2015年5月15日～ 2015年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,816	3,244	1,377	1,158	780	740
受取利息	1,816	3,244	1,377	1,158	780	740
(B) 有価証券売買損益	111,630,474	△ 3,147,134	△ 9,073,000	△ 12,916,393	△ 79,356,951	58,217,530
売買益	119,482,175	5,269,856	2,757,826	1,426,635	1,165,806	64,002,164
売買損	△ 7,851,701	△ 8,416,990	△ 11,830,826	△ 14,343,028	△ 80,522,757	△ 5,784,634
(C) 信託報酬等	△ 3,438,360	△ 3,948,245	△ 3,385,449	△ 3,238,524	△ 3,044,106	△ 3,191,474
(D) 当期損益金(A+B+C)	108,193,930	7,092,135	△ 12,457,072	△ 16,153,759	△ 82,400,277	55,026,796
(E) 前期繰越損益金	194,165,866	239,006,457	189,123,748	140,909,936	107,520,945	12,348,627
(F) 追加信託差損益金	406,277,150	491,741,620	502,672,400	471,459,966	466,570,676	448,799,414
(配当等相当額)	(637,064,693)	(723,493,088)	(730,815,929)	(681,522,804)	(676,399,483)	(650,872,284)
(売買損益相当額)	(△230,787,543)	(△231,751,468)	(△228,143,529)	(△210,062,838)	(△209,828,807)	(△202,072,870)
(G) 計(D+E+F)	708,636,946	723,655,942	679,339,076	596,216,143	491,691,344	516,174,837
(H) 収益分配金	△ 12,787,878	△ 13,266,872	△ 12,927,674	△ 11,858,449	△ 11,663,757	△ 11,129,598
次期繰越損益金(G+H)	695,849,068	710,389,070	666,411,402	584,357,694	480,027,587	505,045,239
追加信託差損益金	406,277,150	491,741,620	502,672,400	471,459,966	466,570,676	448,799,414
(配当等相当額)	(638,177,438)	(724,287,884)	(731,289,372)	(682,446,580)	(676,468,377)	(651,025,758)
(売買損益相当額)	(△231,900,288)	(△232,546,264)	(△228,616,972)	(△210,986,614)	(△209,897,701)	(△202,226,344)
分配準備積立金	289,571,918	228,806,039	188,971,157	165,256,889	147,231,593	130,728,429
繰越損益金	—	△ 10,158,589	△ 25,232,155	△ 52,359,161	△133,774,682	△ 74,482,604

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 1,781,658,539円
 作成期中追加設定元本額 1,095,096,657円
 作成期中一部解約元本額 1,286,812,491円
- ② 分配金の計算過程

		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
費用控除後の配当等収益額	A	17,068,154円	3,066,454円	3,988,195円	14,491,202円	1,508,860円	6,752,180円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	91,125,776円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	C	638,177,438円	724,287,884円	731,289,372円	682,446,580円	676,468,377円	651,025,758円
分配準備積立金額	D	194,165,866円	239,006,457円	197,910,636円	162,624,136円	157,386,490円	135,105,847円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	940,537,234円	966,360,795円	933,188,203円	859,561,918円	835,363,727円	792,883,785円
当ファンドの期末残存口数	F	1,826,839,803口	1,895,267,517口	1,846,810,597口	1,694,064,144口	1,666,251,047口	1,589,942,705口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	5,148円	5,098円	5,052円	5,073円	5,013円	4,986円
1万円当たり分配金額	H	70円	70円	70円	70円	70円	70円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	12,787,878円	13,266,872円	12,927,674円	11,858,449円	11,663,757円	11,129,598円

③「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	70円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2015年6月15日現在)

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

下記は、AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド全体(1,726,886千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第22期末		第28期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	26	22	666	82,326	3.1	
PROLOGIS INC	—	15	589	72,784	2.7	
CAMDEN PROPERTY TRUST	6	5	390	48,267	1.8	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	46	42	722	89,174	3.3	
DIGITAL REALTY TRUST INC	8	6	439	54,261	2.0	
EPR PROPERTIES	17	14	804	99,342	3.7	
HEALTH CARE REIT INC	12	11	786	97,124	3.6	
HOME PROPERTIES INC	7	4	361	44,642	1.7	
INLAND REAL ESTATE CORP	114	103	1,011	124,942	4.6	
LEXINGTON REALTY TRUST	86	82	744	91,955	3.4	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	26	21	782	96,654	3.6	
SUN COMMUNITIES INC	16	12	807	99,687	3.7	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	69	60	424	52,366	1.9	
KITE REALTY GROUP TRUST PFD-A	16	18	466	57,575	2.1	
PENN REAL ESTATE INVEST PFD-A	18	19	525	64,950	2.4	
HERSHA HOSPITALITY TRUST PFD-B	16	20	548	67,800	2.5	
INLAND REAL ESTATE CORP PFD-A	10	16	429	53,086	2.0	
INVESTOR REIT PFD-B	19	20	537	66,395	2.5	
EXCEL TRUST INC	65	44	710	87,688	3.3	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD-B	22	23	626	77,327	2.9	
GLIMCHER REALTY TRUST PFD-H	20	—	—	—	—	
CUBESMART PFD-A	14	15	424	52,376	1.9	
LASALLE HOTEL PROPERTIES PFD-H	10	12	334	41,256	1.5	
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	98	—	—	—	—	
SUN COMMUNITIES INC PFD-A	13	16	438	54,194	2.0	
CORPORATE OFFICE PROP TR PFD-L	8	8	240	29,719	1.1	
RLJ LODGING TRUST	—	24	740	91,507	3.4	
BRANDYWINE REALTY TRUST PFD-E	9	10	288	35,578	1.3	
KILROY REALTY CORP PFD-G	8	9	257	31,858	1.2	
STAG INDUSTRIAL INC	30	28	597	73,781	2.7	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	21	18	477	59,020	2.2	
RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	12	12	327	40,424	1.5	
CORESITE REALTY CORP PFD-A	14	15	410	50,743	1.9	
HUDSON PACIFIC PROPERTIE PFD-B	1	1	51	6,415	0.2	
EXCEL TRUST INC PFD-B	3	4	122	15,129	0.6	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	72	62	648	80,097	3.0	
AVIV REIT INC	28	—	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD-E	8	10	275	34,010	1.3	

三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

銘柄	第22期末		第28期末			
	口数	口数	評価額		比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	9	11	295	36,480	1.4	
WP GLIMCHER INC	29	31	420	51,877	1.9	
STORE CAPITAL CORP	37	30	625	77,299	2.9	
SABRA HEALTHCARE REIT PFD-A	5	5	133	16,431	0.6	
STAG INDUSTRIAL INC PFD-A	2	2	64	8,015	0.3	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-D	8	9	256	31,674	1.2	
WP GLIMCHER INC PFD-H	—	20	543	67,106	2.5	
LIBERTY PROPERTY TRUST	17	13	462	57,179	2.1	
SIMON PROPERTY GROUP INC	4	3	689	85,102	3.2	
合計	口数・金額	1,103	950	21,503	2,655,637	
	銘柄数<比率>	44	44	—	<98.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

《第2期》決算日2014年12月15日

[計算期間：2013年12月17日～2014年12月15日]

「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」は、12月15日に第2期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の不動産投資信託証券に投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	投資組入比率	純資産総額
(設定日) 2013年2月18日	円 10,000	% —	% —	百万円 498
1期(2013年12月16日)	10,823	8.2	98.7	2,210
2期(2014年12月15日)	15,071	39.2	94.6	3,042

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額の推移

年	月	日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率
				騰 落	率	
	(期 首)		円		%	%
	2013年12月	16日	10,823		—	98.7
	12月末		11,163		3.1	98.6
	2014年1月	末	11,246		3.9	96.8
	2月末		11,480		6.1	98.3
	3月末		11,737		8.4	96.3
	4月末		12,019		11.1	98.0
	5月末		12,216		12.9	98.8
	6月末		12,368		14.3	97.9
	7月末		12,674		17.1	98.9
	8月末		12,814		18.4	98.6
	9月末		12,926		19.4	96.3
	10月末		13,560		25.3	98.2
	11月末		15,000		38.6	95.2
	(期 末)					
	2014年12月	15日	15,071		39.2	94.6

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

◆ 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ39.2%の上昇となりました。

基準価額の推移



◆ 投資環境について

◎米国リート市況

- ・期首から2014年9月上旬までは、発表された米国経済指標が概ね好調だったことやFRB（米連邦準備制度理事会）による低金利政策の継続観測、長期金利の低下などが好感され上昇しました。
- ・9月上旬から同下旬にかけては、ウクライナや中東情勢の緊迫化をはじめとした地政学的リスクの高まりなどを背景にリスク回避傾向が高まり下落する局面も見られましたが、その後は期末にかけて市場予想を上回る経済指標やリートの四半期決算発表が総じて好調だったことなどをを受けて上昇しました。期を通じてみると、米国リート市況は上昇しました。

◎為替市況

- ・円・ドル為替市況は、期首に比べ、14.9%の円安・ドル高となりました。

◆ ポートフォリオについて

- ・配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定しました。リートの組入比率については、期を通じて高位を維持し、普通リートと優先リートの投資割合については、期を通じて70：30程度の割合で推移させました。
- ・組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施したものの期首、期末ともに45銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・組入銘柄の価格上昇およびドルが対円で上昇したことなどから39.2%の上昇となりました。パフォーマンスに寄与した銘柄は以下の通りです。
(銘柄)
- ・SUN COMMUNITIES INC (アメリカ)：主に米国中西部、南東部にあるプレハブ住宅を所有・運営するリート。発表された四半期決算が良好だったことなどが好感され投資口価格が上昇。
- ・AVIV REIT INC (アメリカ)：米国で長期介護分野を手掛け介護施設を所有するリート。当該銘柄の買収のニュースが発表されたことなどが好感され投資口価格が上昇。

○今後の運用方針

◆ 運用環境の見通し

- ・米国経済の2014年7－9月期のGDP（国内総生産）成長率（改定値）が前期比年率＋3.9％となり、速報値から上方修正されました。総じて好調な雇用状況に加えて原油市況の下落を背景とするガソリン価格の低下などを受けて実質的な購買力の上昇が個人消費を下支えするものと思われまます。また、米国の不動産市況に対する需要が堅調を維持している中、「Paramount Group Inc」が米国リート市場で最大規模の新規公開を実施するなど、米国リート市況を取り巻く資金調達環境も好調を維持しています。物件の供給水準が歴史的に低いことも物件の占有率上昇や賃料の上昇などに繋がり、不動産の評価価格を下支えするものと思われまます。発表された米国リーートの四半期決算や2015年の業績予想が総じて好調なことも米国リート市況の明るい材料です。

◆ 今後の運用方針

業種の分散にも考慮する一方で、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性に着目した運用を行います。また、普通リートに加えて一部、優先リートを組み入れることで配当収益を確保するとともに、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。質の高い不動産物件への需要はとりわけ強く経済も好調であることなどから、リース期間が短く好調な景気を受けて早期に賃料上昇の恩恵を受けやすいセクターに注目してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 17 (17)	% 0.135 (0.135)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.041 (0.040) (0.001)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	22	0.177	
期中の平均基準価額は、12,433円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2013年12月17日～2014年12月15日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
AGREE REALTY CORP	15	465	15	450
CAMDEN PROPERTY TRUST	7	573	1	82
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	26	481	23	428
DIGITAL REALTY TRUST INC	6	421	1	112
EPR PROPERTIES	10	550	9	521
HEALTH CARE REIT INC	5	343	8	507
HIGHWOODS PROPERTIES INC	2	100	25	1,011
HOME PROPERTIES INC	3	229	3	231
INLAND REAL ESTATE CORP	56	593	41	438
LEXINGTON REALTY TRUST	46	501	38	415
MID-AMERICA APARTMENT COMM	0.8	53	12	900
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	13	476	14	488
SUN COMMUNITIES INC	6	365	11	533
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	—	—	28	937
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	45	374	30	263
WINTHROP REALTY TRUST PFD-D	—	—	2	79
			(13)	(366)
KITE REALTY GROUP TRUST PFD-A	4	119	2	74
PENN REAL ESTATE INVEST PFD-A	4	112	3	85
HERSHA HOSPITALITY TRUST PFD-B	2	70	3	81
INLAND REAL ESTATE CORP PFD-A	—	—	1	34
INVESTOR REIT PFD-B	5	136	3	82
EXCEL TRUST INC	73	946	7	98
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD-B	7	190	3	85
GLIMCHER REALTY TRUST PFD-H	5	147	4	108
CUBESMART PFD-A	3	101	1	40
LASALLE HOTEL PROPERTIES PFD-H	2	55	1	42
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	115	935	17	121
SUN COMMUNITIES INC PFD-A	2	72	2	70
CORPORATE OFFICE PROP TR PFD-L	1	48	1	36
BRANDYWINE REALTY TRUST PFD-E	1	44	1	47
KILROY REALTY CORP PFD-G	1	35	1	36
STAG INDUSTRIAL INC	18	415	19	452
SABRA HEALTH CARE REIT INC	21	620	—	—
RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	3	80	3	76
CORESITE REALTY CORP PFD-A	3	78	3	80
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	11	137	80	959
HUDSON PACIFIC PROPERTIE PFD-B	—	—	2	67
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	39	447	36	395

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AVIV REIT INC	16	491	22	604
	AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	47	610	47	423
	DUKE REALTY CORP	1	24	42	745
	DIGITAL REALTY TRUST INC PFD-E	1	50	2	68
	STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	2	52	1	36
	WASHINGTON PRIME GROUP	32	590	5	91
		(1)	(-)		
	STORE CAPITAL CORP	37	722	-	-
	SABRA HEALTHCARE REIT PFD-A	1	32	-	-
	STAG INDUSTRIAL INC PFD-A	0.68	18	1	37
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-D	1	45	1	42
	LIBERTY PROPERTY TRUST	20	727	2	96
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2	491	3	543
AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.2	24	3	516	
小計	745	14,209	605	13,686	
	(1)	(-)	(13)	(366)	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月17日～2014年12月15日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,204	百万円 70	% 5.8	百万円 1,182	百万円 43	% 3.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	25	26	824	97,768	3.2
CAMDEN PROPERTY TRUST	—	6	490	58,123	1.9
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	43	46	895	106,233	3.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	3	8	572	67,884	2.2
EPR PROPERTIES	17	17	1,002	118,914	3.9
HEALTH CARE REIT INC	15	12	958	113,716	3.7
HIGHWOODS PROPERTIES INC	22	—	—	—	—
HOME PROPERTIES INC	7	7	497	59,022	1.9
INLAND REAL ESTATE CORP	100	114	1,240	147,176	4.8
LEXINGTON REALTY TRUST	77	86	955	113,315	3.7
MID-AMERICA APARTMENT COMM	11	—	—	—	—
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	27	26	1,014	120,364	4.0
SUN COMMUNITIES INC	20	16	995	118,047	3.9
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	28	—	—	—	—
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	53	69	570	67,650	2.2
WINTHROP REALTY TRUST PFD-D	16	—	—	—	—
KITE REALTY GROUP TRUST PFD-A	15	16	434	51,587	1.7
PENN REAL ESTATE INVEST PFD-A	17	18	478	56,772	1.9
HERSHA HOSPITALITY TRUST PFD-B	16	16	430	51,022	1.7
INLAND REAL ESTATE CORP PFD-A	11	10	276	32,832	1.1
INVESTOR REIT PFD-B	17	19	501	59,426	2.0
EXCEL TRUST INC	—	65	852	101,146	3.3
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD-B	19	22	605	71,789	2.4
GLIMCHER REALTY TRUST PFD-H	18	20	529	62,802	2.1
CUBESMART PFD-A	11	14	380	45,072	1.5
LASALLE HOTEL PROPERTIES PFD-H	10	10	287	34,100	1.1
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	—	98	725	86,016	2.8
SUN COMMUNITIES INC PFD-A	13	13	351	41,744	1.4
CORPORATE OFFICE PROP TR PFD-L	8	8	239	28,384	0.9
BRANDYWINE REALTY TRUST PFD-E	9	9	246	29,284	1.0
KILROY REALTY CORP PFD-G	8	8	214	25,458	0.8
STAG INDUSTRIAL INC	32	30	755	89,662	2.9
SABRA HEALTH CARE REIT INC	—	21	630	74,809	2.5
RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	12	12	315	37,443	1.2
CORESITE REALTY CORP PFD-A	14	14	365	43,322	1.4
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	68	—	—	—	—
HUDSON PACIFIC PROPERTIES PFD-B	4	1	51	6,110	0.2
EXCEL TRUST INC PFD-B	3	3	98	11,723	0.4
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	68	72	842	99,928	3.3

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
AVIV REIT INC	33	28	972	115,378	3.8	
DUKE REALTY CORP	41	—	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD-E	9	8	227	26,981	0.9	
STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	9	9	243	28,884	0.9	
WASHINGTON PRIME GROUP	—	29	491	58,295	1.9	
STORE CAPITAL CORP	—	37	763	90,506	3.0	
SABRA HEALTHCARE REIT PFD-A	3	5	136	16,165	0.5	
STAG INDUSTRIAL INC PFD-A	3	2	65	7,722	0.3	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-D	8	8	228	27,112	0.9	
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	17	630	74,817	2.5	
SIMON PROPERTY GROUP INC	5	4	865	102,643	3.4	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	3	—	—	—	—	
計	口 数 ・ 金 額	975	1,103	24,257	2,877,169	
	銘柄 数 < 比 率 >	44	44	—	<94.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
投資証券	千円 2,877,169	% 92.0
コール・ローン等、その他	249,633	8.0
投資信託財産総額	3,126,802	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(2,891,494千円)の投資信託財産総額(3,126,802千円)に対する比率は92.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.61円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,170,565,990
コール・ローン等	242,855,132
投資証券(評価額)	2,877,169,325
未収入金	43,882,000
未収配当金	6,659,317
未収利息	216
(B) 負債	128,413,192
未払金	128,413,192
(C) 純資産総額(A-B)	3,042,152,798
元本	2,018,520,164
次期繰越損益金	1,023,632,634
(D) 受益権総口数	2,018,520,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,071円

<注記事項>

①期首元本額	2,042,215,895円
期中追加設定元本額	1,143,187,030円
期中一部解約元本額	1,166,882,761円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	460,136,066円
三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	1,558,384,098円
合計	2,018,520,164円

○損益の状況 (2013年12月17日～2014年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,345,357
受取配当金	114,330,956
受取利息	14,401
(B) 有価証券売買損益	599,327,421
売買益	647,917,950
売買損	△ 48,590,529
(C) 保管費用等	△ 842,863
(D) 当期損益金(A+B+C)	712,829,915
(E) 前期繰越損益金	167,976,988
(F) 追加信託差損益金	393,792,970
(G) 解約差損益金	△ 250,967,239
(H) 計(D+E+F+G)	1,023,632,634
次期繰越損益金(H)	1,023,632,634

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お 知 ら せ]

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)